

平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

<b>事務事業名</b>	消費者相談窓口充実事業		<b>担当部署</b>	市民環境部 市民協働推進課	
<b>総合計画体系</b>			<b>根拠法令 計画など</b>	<b>事業期間</b>	開始 平成 22年度 終期 未定
基本政策(大項目)	2	安全で快適な環境の鳴門づくり			
政策(中項目)	1	安全・安心都市なると			
(小項目)		消費生活			
施策	7	消費者の自立と保護			
基本事業	2	消費者保護の推進			

◎事業概要(PLAN)

<b>事業対象</b>	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理 市民						
<b>事業目標</b>	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	市民からの消費生活に関する苦情・相談を受け、解決に向けた助言や情報提供等を行うとともに、消費者問題講演会等による啓発を行い、市民の消費生活における安定や向上を図る。						
<b>成果目標</b>	事業目標の達成度合	指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
		消費生活センター相談件数	240	240	240	240	240	件

◎実施結果(DO)

<b>事業実施内容</b>	23年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	消費者問題の啓発活動をより充実させるために、地方消費者行政活性化基金を活用して弁護士を招いて消費者問題講演会の開催や、日々多様化する消費者問題に対応すべく相談員スキルアップのための研修会への参加を行った。					
<b>事業実施手法</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
<b>指標名</b>		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
<b>活動指標</b> 実施した事業の活動量を示す指標	1 消費者問題講演会開催	1	1	1	1	1	回
	2 消費者問題講演会参加人数	120	120	150	150	150	人
<b>成果指標</b> 対象にどのような効果があったか示す指標	消費生活センター相談件数	262	228	—	—	—	件
	目標達成率(実績/目標)		95.0	—	—	—	%

<b>コスト分析</b>		22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位	
<b>事業費</b>	(財源内訳の合計)	3,303	2,488	3,023	2,051	2,051	千円	
	財源内訳	国	548	0	0	0		0
		県	934	1,388	1,101	0		0
		地方債	0	0	0	0		0
		その他	0	0	0	0		0
		一般財源	1,821	1,100	1,922	2,051		2,051
<b>事業にかかる人件費</b> (人件費内訳の合計)	7,283	7,283	7,283	7,283	7,283	人		
人件費内訳	正規職員(6,517千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5		0.5	
	臨時職員等(2,012千円/人)	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	
<b>総事業費</b>	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	10,586	9,771	10,306	9,334	9,334	千円	

【事務事業名：消費者相談窓口充実事業】

◎平成24年の実施状況(DO)

<b>現在の実施状況</b>	地方消費者行政活性化基金を活用し、日々多様化する消費者問題に対応すべく、相談員スキルアップのための研修会への参加や、市民向けの消費者問題講演会を開催し、消費者問題の啓発活動を行う。当基金は24年度で終了となるため、25年度以降は相談員のスキルアップを図る研修会参加や講演会開催など活動を維持していく必要がある。
----------------	---

◎項目別評価(CHECK)

<b>事務事業の評価</b>	<b>1.必要性の評価</b>			<b>理由等所見欄</b>
	<b>8</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	① 廃止した場合に支障が出る。	消費者問題は日々多様化しており、市民が安心して暮らせるよう相談員による相談や情報提供は欠かせない。
		<input checked="" type="checkbox"/>	② 施策 消費者の自立と保護 の達成につながる事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	④ 行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	
	/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	<b>2.有効性の評価</b>			<b>理由等所見欄</b>
	<b>6</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	① 市民生活上の課題解決に貢献している。	地方消費者行政活性化基金を活用し、相談員のスキルアップや、市民向けの講演会を開催するなど充実に努めている。
		<input checked="" type="checkbox"/>	① 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	
<input checked="" type="checkbox"/>		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。		
<input checked="" type="checkbox"/>		③ 事業対象は適切である。		
<input type="checkbox"/>		④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。		
/10	<input type="checkbox"/>	⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。		
<b>3.効率性の評価</b>			<b>理由等所見欄</b>	
<b>8</b>	<input checked="" type="checkbox"/>	① 事業実施手法は適切である。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	② 事業費を削減する余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。		
	<input checked="" type="checkbox"/>	④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。		
	<input type="checkbox"/>	⑤ 効率性向上の余地はない。		
/10				

◎今後の方向性(ACTION)

<b>課題等</b>					
<b>今後の方向性</b>	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	<b>3</b>
↓「廃止」・「要改善」・「拡充」の場合は以下の欄に記入してください。					
<b>今後の改革案</b>	実施予定時期	<input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/> <input type="text"/>			
	どのように改革するのか				